

2 令和7年度3月補正予算（案）の概要

（議案第10号、11号、12号、13号、14号、15号関係）

① 基本的な考え方

国の補正予算に伴う補助金を活用し、下根中長寿命化等の令和8年度に予定していた事業を前倒しして計上するほか、決算見込みによる事業費の減額等や、適正な工期を確保するため繰越明許費の設定を行うもの。

② 予算一覧

（単位：千円）

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	34,871,341	429,531	35,300,872
国民健康保険事業	7,344,582	100,672	7,445,254
青果市場事業	21,755	△481	21,274
介護保険事業	7,017,103	△117,516	6,899,587
後期高齢者医療事業	2,801,333	161,321	2,962,654
特別会計計	17,184,773	143,996	17,328,769
下水道事業	2,737,438	△102,293	2,635,145
企業会計計	2,737,438	△102,293	2,635,145
合計	54,793,552	471,234	55,264,786

③ 主な事業

○ 一般会計

（歳出）

- ・ 下根中学校を長寿命化改修する 9億1,048万5千円
（国補正予算による補助金を活用し、長寿命化のための校舎改修工事費の計上）
- ・ 小学校の空調施設を更新する 2億4,406万6千円
（国補正予算による補助金を活用し、老朽化に伴う空調施設更新費の計上）
- ・ 小学校の照明設備を更新する 7,686万1千円
（国補正予算による補助金を活用し、校舎照明設備のLED化更新費の計上）

④ 継続費

- ・ 一般会計 1件

⑤ 繰越明許費

- ・ 一般会計 5件

⑥ 一般会計歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円、%)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
1 市 税	12,526,669	273,526	12,800,195	35.9	36.3
2 地 方 譲 与 税	274,744		274,744	0.8	0.8
3 利 子 割 交 付 金	12,329		12,329	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	88,127		88,127	0.2	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,869		141,869	0.4	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	181,587		181,587	0.5	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,061,290		2,061,290	5.9	5.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,332		22,332	0.1	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,063		37,063	0.1	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	79,902		79,902	0.2	0.2
11 地 方 交 付 税	3,515,783	452,325	3,968,108	10.1	11.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000		11,000	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	245,564	200	245,764	0.7	0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	309,001		309,001	0.9	0.9
15 国 庫 支 出 金	6,593,130	23,360	6,616,490	18.9	18.7
16 県 支 出 金	2,532,902	△ 1,421	2,531,481	7.3	7.2
17 財 産 収 入	123,510	8,284	131,794	0.4	0.4
18 寄 附 金	1,000,000	△ 100,000	900,000	2.9	2.5
19 繰 入 金	2,736,400	△ 987,202	1,749,198	7.8	5.0
20 繰 越 金	379,815		379,815	1.1	1.1
21 諸 収 入	999,724	△ 34,141	965,583	2.9	2.7
22 市 債	998,600	794,600	1,793,200	2.9	5.1
歳 入 合 計	34,871,341	429,531	35,300,872	100.0	100.0

(目 的 別 歳 出)

(単位：千円、%)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
1 議 会 費	244,046	△ 1,960	242,086	0.7	0.7
2 総 務 費	5,820,520	△ 331,964	5,488,556	16.7	15.6
3 民 生 費	13,567,429	△ 156,098	13,411,331	38.9	38.0
4 衛 生 費	2,925,916	△ 86,117	2,839,799	8.4	8.0
5 労 働 費	843		843	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	253,095	△ 20,163	232,932	0.7	0.7
7 商 工 費	1,051,416	34,610	1,086,026	3.0	3.1
8 土 木 費	2,562,568	△ 147,755	2,414,813	7.4	6.8
9 消 防 費	1,386,119	△ 6,993	1,379,126	4.0	3.9
10 教 育 費	4,671,594	1,144,572	5,816,166	13.4	16.5
11 災 害 復 旧 費	1		1	0.0	0.0
12 公 債 費	2,333,694		2,333,694	6.7	6.6
13 諸 支 出 金	4,100	1,399	5,499	0.0	0.0
14 予 備 費	50,000		50,000	0.1	0.1
歳 出 合 計	34,871,341	429,531	35,300,872	100.0	100.0

(性 質 別 歳 出)

(単位：千円、%)

性 質 別 区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
人 件 費	5,229,377	△ 115,630	5,113,747	15.0	14.5
扶 助 費	8,870,909	△ 174,845	8,696,064	25.4	24.6
公 債 費	2,333,694		2,333,694	6.7	6.6
義 務 的 経 費 の 計	16,433,980	△ 290,475	16,143,505	47.1	45.7
物 件 費	7,678,129	△ 389,520	7,288,609	22.0	20.7
維 持 補 修 費	462,099	△ 14,062	448,037	1.3	1.3
補 助 費 等	4,286,380	9,365	4,295,745	12.3	12.1
(一 部 事 務 組 合)	1,211,464		1,211,464	3.5	3.4
(そ の 他)	3,074,916	9,365	3,084,281	8.8	8.7
積 立 金	1,222,556	29,825	1,252,381	3.5	3.6
投 資 及 び 出 資 金	29,872	360	30,232	0.1	0.1
貸 付 金	24,000		24,000	0.1	0.1
繰 出 金	2,797,159	19,687	2,816,846	8.0	8.0
投 資 的 経 費	1,887,166	1,064,351	2,951,517	5.4	8.3
(補 助 事 業 費)	568,272	885,713	1,453,985	1.6	4.1
(単 独 事 業 費)	1,318,894	178,638	1,497,532	3.8	4.2
(そ の 他)	0		0	0.0	0.0
予 備 費	50,000		50,000	0.2	0.1
歳 出 合 計	34,871,341	429,531	35,300,872	100.0	100.0

(物 件 費 の 内 訳)

(単位：千円、%)

物 件 費 の 内 訳	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
旅 費	35,990	△ 900	35,090	0.5	0.5
交 際 費	2,330	△ 200	2,130	0.0	0.0
需 用 費	1,666,247	△ 71,909	1,594,338	21.7	21.9
役 務 費	250,001	△ 8,499	241,502	3.2	3.3
備 品 購 入 費	107,744	△ 9,000	98,744	1.4	1.4
委 託 料	4,781,721	△ 172,465	4,609,256	62.3	63.2
そ の 他	834,096	△ 126,547	707,549	10.9	9.7
計	7,678,129	△ 389,520	7,288,609	100.0	100.0

⑦ 基金積立金の状況

(単位：千円)

基金名	R6年度末 残高	R7年度中増減見込			R7年度末 残高見込	
			前補正後	3月補正(10号)		合計
財政調整基金	4,593,500	歳出(積立)	202,300	4,299	206,599	4,310,099
		歳入(繰入)	1,021,469	△ 531,469	490,000	
減債基金	1,398,656	歳出(積立)	2,200	64,621	66,821	1,352,646
		歳入(繰入)	112,831		112,831	
地域福祉基金	315,686	歳出(積立)	400		400	316,086
		歳入(繰入)	0		0	
スポーツ振興基金	1,573	歳出(積立)	10		10	1,583
		歳入(繰入)	0		0	
借地取得基金	806,636	歳出(積立)	1,100		1,100	807,736
		歳入(繰入)	0		0	
奨学基金	39,444	歳出(積立)	30	3,799	3,829	39,073
		歳入(繰入)	4,200		4,200	
文化芸術振興基金	3,070	歳出(積立)	10		10	3,080
		歳入(繰入)	0		0	
ふるさと基金	76,777	歳出(積立)	1,000,050	△ 84,439	915,611	46,723
		歳入(繰入)	1,045,665	△ 100,000	945,665	
企業誘致事業等推進基金	10,006	歳出(積立)	0	40,000	40,000	50,006
		歳入(繰入)	0		0	
森林環境譲与税基金	10,971	歳出(積立)	13,456	146	13,602	10,985
		歳入(繰入)	13,456	132	13,588	
公共施設等総合管理基金	2,347,178	歳出(積立)	3,000	1,399	4,399	2,204,199
		歳入(繰入)	503,243	△ 355,865	147,378	
合計	9,603,497	歳出(積立)	1,222,556	29,825	1,252,381	9,142,216
		歳入(繰入)	2,700,864	△ 987,202	1,713,662	
国民健康保険支払準備基金	124,474	歳出(積立)	42,320	119,980	162,300	286,773
		歳入(繰入)	437	△ 436	1	
青果市場財政調整基金	1,859	歳出(積立)	390		390	2,249
		歳入(繰入)	0		0	
介護給付費準備基金	1,989,794	歳出(積立)	12,536	482	13,018	1,769,432
		歳入(繰入)	717	232,663	233,380	
合計	2,116,127	歳出(積立)	55,246	120,462	175,708	2,058,454
		歳入(繰入)	1,154	232,227	233,381	
公共下水道施設建設基金	95,397	歳出(積立)	150		150	95,547
		歳入(繰入)	0		0	
高額療養費貸付基金	10,000	歳出(積立)	0		0	10,000
		歳入(繰入)	0		0	

※前年度末残高及び利子積立は、表示単位未満を端数調整しています。

※【R7年度末残高見込】＝【R6年度末残高】＋【R7歳出(積立)】－【R7歳入(繰入)】



下根中学校を長寿命化改修する

拡充

教育委員会 教育施設課

【令和7年度3月補正予算額 9億1,048万5千円】

老朽化が進む下根中学校校舎について、国（文部科学省）の交付金（令和7年度補正予算）を活用し、長寿命化改修を実施する。

【事業内容】

下根中学校は、昭和57年に建設されてから40年以上が経過し、現在まで大規模な改修工事を実施していないことから、施設全体の老朽化が顕著であるため、校舎の長寿命化改修を実施する。なお、長寿命化改修工事は、複数年の期間を要するため、令和9年度までの継続事業として実施する。

下根中学校校舎長寿命化改修工事	886,160千円
下根中学校校舎長寿命化改修工事監理業務委託	24,325千円

（財源）国庫支出金：学校施設環境改善交付金（1/3） 153,282千円

継続費（令和7年度～令和9年度）総額 2,296,483千円



小学校の空調施設を更新する

拡充

教育委員会 教育施設課

【令和7年度3月補正予算額 2億4,406万6千円】

各学校に整備されている空調設備について、国（文部科学省）の交付金（令和7年度補正予算）を活用し、計画的に更新を実施する。

【事業内容】

小学校校舎棟への空調整備は完了しているが、設置から15年以上経過しているものが多く、老朽化に伴う故障や不具合が生じることが多くなっているため、耐用年数等を考慮して、計画的に空調機の更新を実施する。

（補正額）

中根小学校空調機更新工事	32,252千円
神谷小学校空調機更新工事	209,286千円
中根小学校空調機更新工事監理業務委託	2,081千円
神谷小学校空調機更新工事監理業務委託	4,296千円
小学校空調更新工事实設計業務委託の入札結果に伴う減額	△3,849千円

（財源）

国庫支出金：学校施設環境改善交付金（1/3）：28,624千円



小学校の照明設備を更新する

拡充

教育委員会 教育施設課

【令和7年度3月補正予算額 7,686万1千円】

小学校の校舎で使用している蛍光灯の確保が困難な状況になることが想定されることを考慮して、国（文部科学省）の交付金（令和7年度補正予算）を活用し、照明設備のLED化を図る。

【事業内容】

「水銀灯に関する水俣条約」により水銀灯の製造・輸出入が禁止となり、蛍光灯も2027年末までに製造・輸出入を段階的に廃止することが決定したため、小学校の校舎で使用している蛍光灯の確保が困難な状況になることが想定されることを考慮して、速やかに照明設備のLED化を図る。

（補正額）

牛久小学校LED照明更新工事	73,339千円
牛久小学校LED照明更新工事監理業務委託	3,522千円

（財源）

国庫支出金：学校施設環境改善交付金（1／3）：23,566千円